

## < 民主党 包括的投資サービス行政についての基本的考え方 >

### 会計・監査

- [以下、公開会社について]
- ? 監査法人事務所について、公認会計士協会への登録制の導入
- ? 監査人の選任・報酬決定権限を監査委員会(委員会等設置会社)・監査役(監査役設置会社)に移す
- ? 経営者に証取法等の違反行為があった場合、監査人に対し、証券取引委員会(日本版SEC)へ通告する義務を課す
- ? 企業の上場前と上場後では、別の監査人に担当させる

### 市場監視機能の強化

- [証券取引委員会の設置]
- ? 三条委員会として、証券取引委員会(日本版SEC)を内閣府の外局に設置
- ? 自ら行政処分を行い、審判・審決機能を有する機関とする
- ? 証券法務に精通する人材の育成、各種機関のプロパー職員育成を支援

証取法違反行為に対する罰則、課徴金制度の強化、会計帳簿の虚偽記載に対する罰則上限の引き上げ

### 公開会社法の導入

- [公開会社法の制定を検討]
- ? 企業統治・株主代表訴訟・企業買収法制・CSR等を厳格に規定
- ? 「委員会等設置会社」ないしは「過半数の独立した社外取締役設置」のいずれかの選択を強制することを検討
- ? 社外取締役の人材を確保する手段を検討
- ? 株主への損害賠償額の引き上げ、子会社経営陣への訴訟を可能に小口株主による集団訴訟を提起しやすくする

### 投資事業組合

- [投資事業組合に対する規制強化]
- ? 投資事業組合について金融庁への登録義務を課す
- ? 公開会社に対して、自社が実質支配する投資事業組合の登録・届出・大口出資者等の内容の一部を開示させる
- ? 実質支配の及ぶ投資事業組合にも子会社の連結基準を適用
- ? 海外取引については国際的な金融監督基準の策定等に取り組む

### 取引所改革

- ? 「委員会等設置会社」など自主規制部門を独立させる組織形態を法律で定め、証券取引所が自らの判断で選択
- ? 東証・大証については、自主規制部門の決定を優先するよう求めていく
- ? 証券取引委員会から取引所自主規制部門へ監視官の派遣・常駐
- ? 取引所の社外取締役・社外理事等の選任基準を設けることを義務付け